

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第9期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社メッセージ
【英訳名】	Message Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 俊明
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市平田923番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行 っております。）
【電話番号】	086（423）6700
【事務連絡者氏名】	専務取締役 矢吹 章
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市下中野1222番地7
【電話番号】	086（242）1551
【事務連絡者氏名】	専務取締役 矢吹 章
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収入(千円)	-	-	6,425,990	10,671,493	14,651,393
経常利益(千円)	-	-	562,381	1,286,854	1,754,420
当期純利益(千円)	-	-	295,846	658,507	961,119
純資産額(千円)	-	-	723,782	6,459,054	7,329,424
総資産額(千円)	-	-	2,865,996	9,375,267	11,086,490
1株当たり純資産額(円)	-	-	19,993.98	142,899.42	40,538.85
1株当たり当期純利益(円)	-	-	11,537.11	15,648.20	5,315.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	25.3	68.9	66.1
自己資本利益率(%)	-	-	54.2	18.3	13.9
株価収益率(倍)	-	-	-	66.20	33.67
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	688,430	1,171,681	811,206
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	524,508	681,596	1,919,265
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	209,383	4,881,834	475,882
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	577,415	5,949,335	4,365,393
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	- (-)	997 (345)	1,329 (593)	1,856 (741)

(注) 1. 第7期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第7期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 平成16年3月10日付をもって株式1株につき10株の分割を行いました。

6. 平成17年5月20日付をもって株式1株につき4株の分割を行いました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収入(千円)	1,778,063	3,202,906	6,348,988	10,337,598	13,615,474
経常利益(千円)	180,329	168,484	538,486	1,240,848	1,589,643
当期純利益(千円)	151,973	84,120	281,205	634,542	884,829
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	99,250	184,500	214,500	2,591,160	2,591,160
発行済株式総数(株)	1,985	2,420	36,200	45,200	180,800
純資産額(千円)	113,236	367,857	709,662	6,420,881	7,215,310
総資産額(千円)	682,867	1,378,462	2,828,643	9,262,938	10,597,735
1株当たり純資産額(円)	57,046.08	152,007.03	19,603.94	142,054.90	39,907.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	旧株 500 新株 122.22 (-)	2,000 (-)	800 (-)
1株当たり当期純利益(円)	108,475.05	40,249.06	10,966.18	15,078.72	4,893.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.6	26.7	25.1	69.3	68.1
自己資本利益率(%)	-	35.0	52.2	17.8	13.0
株価収益率(倍)	-	-	-	68.70	36.58
配当性向(%)	-	-	4.6	13.3	16.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	219,115	232,927	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	58,605	369,119	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	26,382	109,250	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	211,802	184,860	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	315 (3)	567 (72)	980 (341)	1,294 (587)	1,690 (700)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第5期及び第6期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
3. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末に未行使の新株引受権がありますが、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期から第7期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
5. 第4期の純資産額がマイナスであったため、第5期については、自己資本利益率は記載しておりません。
6. 第7期以降はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動による

キャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

7．平成16年3月10日付をもって株式1株につき10株の分割を行いました。

8．平成17年5月20日付をもって株式1株につき4株の分割を行いました。

2【沿革】

年月	事項
平成9年5月	老人用住宅の賃貸管理運営、介護用品の販売、食事の宅配を目的として岡山県岡山市青江に株式会社メッセージを設立。
平成9年5月	岡山県岡山市にグループホーム「和蘭ハウス」(現アミーユ大福)を開設。
平成11年11月	介護用品販売及び食事の宅配部門をライフメッセージ株式会社に営業譲渡。
平成11年11月	本社を岡山県岡山市東畦に移転。
平成12年4月	介護保険法施行と同時に「アミーユ大福」「アミーユ平井」が介護保険法上のグループホーム(認知症対応型共同生活介護事業所)の指定を受ける。
平成12年7月	大阪事務所を開設。
平成12年8月	岡山県外第1号施設・コミュニティホーム(特定施設入居者生活介護事業所)の第1号施設として広島県福山市に「アミーユ南蔵王」(グループホーム・コミュニティホーム・デイサービスセンター併設)を開設。
平成12年8月	関西地区の第1号施設として大阪府豊中市に「アミーユ豊中利倉」を開設。
平成13年12月	本社を岡山県倉敷市平田に移転。
平成14年2月	フランチャイジーの第1号施設として岐阜県岐阜市にて「アミーユ岐阜長良」を開設。
平成14年5月	「メッセージケアサービス」を開設し訪問介護事業に進出。
平成14年5月	「メッセージ訪問看護ステーション」を開設し訪問看護事業に進出。
平成14年6月	アシステッドリビングの第1号施設として岡山県岡山市に「アミーユ下中野」を開設。
平成14年7月	名古屋事務所を開設。
平成14年10月	「ケアプランセンター豊中」を開設し居宅介護支援事業に進出。
平成15年2月	給食の製造及び施設への配食を目的とした株式会社シーケーフーズを全額出資の子会社として設立。
平成15年4月	東京事務所を開設。
平成15年5月	四国地区第1号施設として香川県綾歌郡宇多津町に「アミーユ香川宇多津」(フランチャイジー)を開設。
平成15年10月	関東地区第1号施設として東京都足立区に「アミーユ竹ノ塚サンフラワー」を開設。
平成16年2月	各地区本部の名称を変更。「中四国地区本部」「関西地区本部」「中部地区本部」「関東地区本部」
平成16年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年9月	アミーユレジデンスの第1号施設として名古屋市緑区に「アミーユレジデンス神沢」を開設。
平成16年10月	介護用品の販売及び福祉用具貸与を行うライフメッセージ株式会社の株式を取得し子会社化。
平成16年10月	不動産の管理、売買等を目的とした株式会社エムエステートを全額出資の子会社として設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	本社を岡山県岡山市下中野に移転。
平成17年2月	高齢者に関する看護、介護技術の研究開発指導及び出版を行う株式会社介護システム研究所の株式を取得し子会社化。
平成17年7月	積水ハウス株式会社と共同出資で積和サポートシステム株式会社(関連会社)を設立。
平成17年10月	ケア付住宅「アミーユ」100施設目開設。
平成17年11月	介護付有料老人ホーム事業を行うコンフォートピア株式会社の株式を取得し子会社化。

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社グループは、当社、連結子会社5社及び関連会社1社で構成されており、介護認定を受けた高齢者に対して、介護サービスを提供することを主たる業務としております。

当社の事業内容のうち、介護サービスについては介護保険法上の居宅サービスに該当し、各都道府県から「居宅サービス事業者」の指定を受け、介護認定者に対し、「特定施設入所者生活介護（介護付有料老人ホーム）」、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」、「訪問看護」、「通所介護（デイサービス）」、「居宅介護支援」を行っております。FC事業についても、フランチャイジーの事業が「特定施設入所者生活介護」に該当しており、介護保険法に従って支援事業を行っております。連結子会社のコンフォートピア株式会社は、「特定施設入所者生活介護（介護付有料老人ホーム）」事業を行っております。

連結子会社の株式会社シーケーフーズの事業内容は、給食の製造配食業であり、当社、フランチャイジー事業者及び外部事業者に対して給食サービスを提供しております。

また、ライフメッセージ株式会社は介護用品販売事業、株式会社エムエステートは不動産事業、株式会社介護システム研究所は介護に関する研究・出版事業を行っております。

(2) 「アミーユ」について

当社が独自に企画・開発したケア付住宅「アミーユ」は、フランス語の「アミ=友達」、「ファミリー=家族」を組み合わせた「友達家族」の意味です。福祉先進国スウェーデンで生まれた小グループでお年寄りをケアするユニットケアの考え方を取り入れるところからスタートし、個室でプライバシーを保護、かつ、アットホームな住環境を実現しております。「アミーユ」のコンセプトは「ノーマライゼーション（普通の生活の実現）」であり、入居者が認知症や障害をもたれる前の普通の生活が送れるような介護支援を目指しております。

「アミーユ」は、これまでのような一部の富裕層を対象とした有料老人ホームではなく、要介護状態にある年金受給者にも無理のない料金体系で運営しております。

(3) 事業部門の種類について

居宅介護部門

・特定施設入所者生活介護事業

「特定施設入所者生活介護」とは、介護保険法上、「有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設（以下この項において「特定施設」という。）に入所している要介護者等について、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。

当社が現在運営しているのは、特定施設の中で「介護付有料老人ホーム」に分類されるもので、「アミーユ」のブランドで展開しており、下記の3タイプがあります。

「コミュニティホーム」では、認知症の有無を問わず要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し、6～7名の職員が介護サービスを提供しております。

「アシステッドリビング」では、共有部分を少し小さくして個人の生活を重視する個別ケア方式をとっております。「コミュニティホーム」同様、認知症の有無を問わず要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し、6～7名の職員が介護にあたりますが、フロア内で職員を固定せず、詰め所において必要に応じて訪室するなど、入居者の自立度を高めております。

「アミーユレジデンス」では、「アシステッドリビング」方式を発展させており、部屋面積を広くして各部屋にミニキッチンと浴室を備え付けることで、住まいとしての機能をより充実させ、入居者の自立度を更に高めております。

なお、当該事業は当社及び連結子会社のコンフォートピア株式会社が行っておりますが、当社はコンフォートピア株式会社を平成18年4月1日付で合併しております。

・認知症対応型共同生活介護事業

「認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要介護者であって認知症の状態にあるもの（当該認知症に伴って著しい精神症状を呈する者及び当該認知症に伴って著しい行動異常がある者並びにその者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。」と定められており、一般的には「グループホーム」と呼ばれています。

当社は「グループホーム」についても「アミーユ」のブランドで展開しております。

「グループホーム」では、認知症のある要介護認定を受けた入居者9名に対し、5～6名の職員が固定するため、なじみの関係となり、家庭的雰囲気の中で、それぞれの希望に応じた介護サービスが提供しやすくなります。

・その他直営事業

また、アミーユ南蔵王にデイサービスセンターを併設し、通所介護サービスを行っている他、高齢者介護対応住宅の入居者に対し、訪問介護・居宅介護支援サービスを提供しています。

なお、デイサービスセンター「アミーユ南蔵王」は平成18年4月30日をもって廃止し、小規模多機能型居宅介護を行う多機能ケアサービス「アミーユ南蔵王」を同5月1日付で開設いたしました。

給食部門

「アミーユ」施設の入居者に安くて美味しい食事を安定的に提供するために、子会社の株式会社シーケーフーズは、当社、FC事業者及び外部事業者に対して給食サービスを提供しております。

FC（フランチャイズ）部門

住み慣れた環境での生活を継続していただくという意味では地域性の強い事業であるため、それぞれの地域については、地域貢献の意味も込めて、その地域の方に事業として取り組んでいただきたいと考え、「アミーユ」をフランチャイズ展開しております。

介護用品販売部門

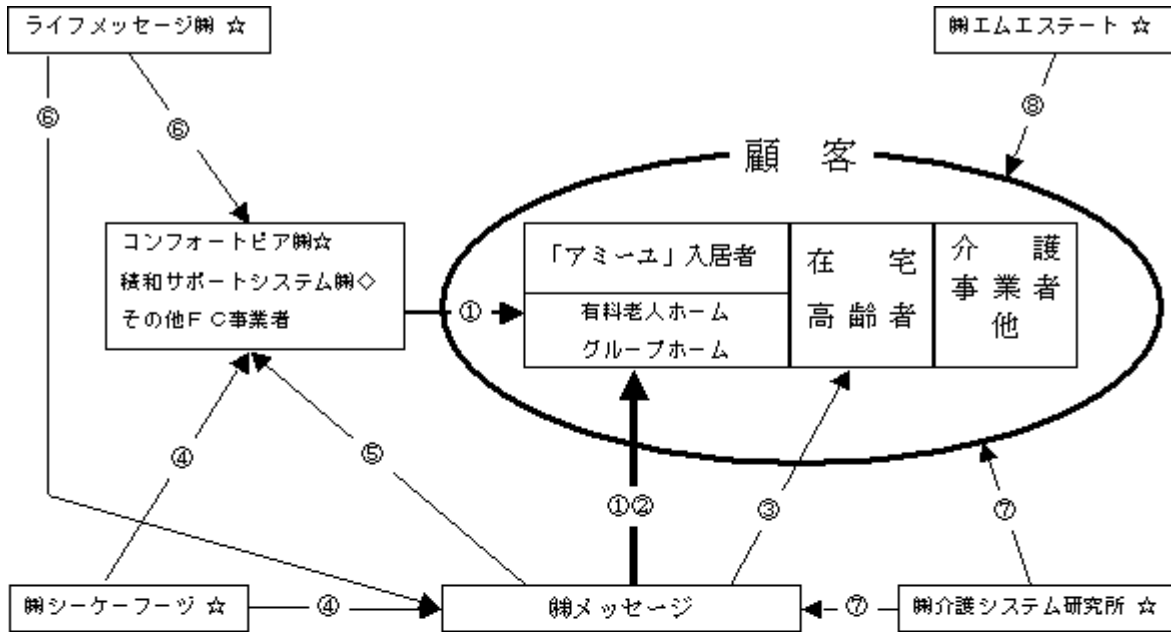
「アミーユ」施設の入居者及び一般の高齢者に対し、子会社のライフメッセージ株式会社は、介護用品の販売・レンタルを行っております。

その他部門

子会社の株式会社介護システム研究所は、介護技術の研究・開発・指導及び出版を行っております。また、株式会社エムエステートは、高齢者向け住宅を専門とする不動産事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ①：特定施設入所者生活介護事業【居宅介護部門】
『介護付有料老人ホーム』
「コミュニティホーム」「アシステッドリビング」「アミーユレジデンス」
- ②：認知症対応型共同生活介護事業【居宅介護部門】
「グループホーム」
- ③：その他直営事業（訪問介護、通所介護、居宅介護支援）【居宅介護部門】
- ④：給食サービス事業【給食部門】
- ⑤：FC支援事業【FC部門】
- ⑥：介護用品販売・レンタル事業【介護用品販売部門】
- ⑦：介護技術の研究・開発・指導・出版事業【その他部門】
- ⑧：不動産事業【その他部門】

☆：連結子会社
◇：関連会社

当社は顧客に対して提供する介護サービスのうち、介護保険給付サービスに対応する給付額につきましては、顧客の同意を得て当社が各都道府県の国民健康保険団体連合会より受領しております。

当連結会計年度における営業収入に占める各都道府県の国民健康保険団体連合会より受領する割合は49.0%であります。

[アミーユの地区別施設数]

[直営施設]

平成18年3月31日現在

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員(名)	開設時期
中四国地区	アミーユ大福	岡山県岡山市	グループホーム・一般住宅タイプ	36	平成9年5月
	アミーユ南輝	岡山県岡山市	一般住宅タイプ	7	平成10年2月
	アミーユ平井	岡山県岡山市	グループホーム・一般住宅タイプ	21	平成11年12月
	アミーユ南蔵王	広島県福山市	グループホーム・コミュニティホーム・デイサービスセンター	62	平成12年8月
	アミーユ新倉敷	岡山県倉敷市	コミュニティホーム	45	平成13年1月
	アミーユ中庄	岡山県倉敷市	コミュニティホーム	75	平成13年4月
	アミーユ西大寺	岡山県岡山市	コミュニティホーム	30	平成14年4月
	アミーユ下中野	岡山県岡山市	アシステッドリビング	46	平成14年6月
	アミーユ東岡山	岡山県岡山市	アシステッドリビング	46	平成14年11月
	アミーユ福山城東	広島県福山市	アシステッドリビング	42	平成14年12月
	アミーユ西岡山	岡山県岡山市	アシステッドリビング	47	平成15年5月
	アミーユ津高	岡山県岡山市	アシステッドリビング	33	平成15年7月
	アミーユ南岡山	岡山県岡山市	アシステッドリビング	48	平成15年11月
	アミーユ倉敷	岡山県倉敷市	アシステッドリビング	50	平成16年5月
小計	14施設		588	-	
関西地区	アミーユ豊中利倉	大阪府豊中市	グループホーム	27	平成12年8月
	アミーユ西淀川	大阪市西淀川区	コミュニティホーム	75	平成12年12月
	アミーユ豊中南曾根	大阪府豊中市	グループホーム・コミュニティホーム	66	平成13年2月
	アミーユ宝塚山本	兵庫県宝塚市	グループホーム	27	平成13年3月
	アミーユ池田	大阪府池田市	コミュニティホーム	45	平成13年6月
	アミーユ交野	大阪府交野市	コミュニティホーム	60	平成13年6月
	アミーユ神戸伊川谷	神戸市西区	グループホーム	27	平成13年8月
	アミーユ豊中穂積	大阪府豊中市	コミュニティホーム	45	平成14年5月
	アミーユ平野	大阪市平野区	アシステッドリビング	49	平成14年7月
	アミーユ東大阪日下	大阪府東大阪市	アシステッドリビング	46	平成14年10月
	アミーユ八尾北	大阪府八尾市	アシステッドリビング	71	平成15年1月
	アミーユ神戸垂水	神戸市垂水区	アシステッドリビング	48	平成15年2月
	アミーユ豊中野田	大阪府豊中市	アシステッドリビング	55	平成15年3月
	アミーユ茨木東奈良	大阪府茨木市	アシステッドリビング	60	平成15年3月

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
関西地区	アミーユ尼崎田能	兵庫県尼崎市	アシステッドリビング	45	平成15年5月
	アミーユ豊中庄本町	大阪府豊中市	アシステッドリビング	66	平成15年8月
	アミーユ平野長吉	大阪市平野区	アシステッドリビング	56	平成15年8月
	アミーユ住道	大阪府大東市	アシステッドリビング	60	平成15年8月
	アミーユ生野巽中	大阪市生野区	アシステッドリビング	47	平成15年9月
	アミーユ星田	大阪府寝屋川市	アシステッドリビング	44	平成15年9月
	アミーユ住吉遠里小野	大阪市住吉区	アシステッドリビング	60	平成15年10月
	アミーユ寝屋川寿町	大阪府寝屋川市	アシステッドリビング	49	平成15年11月
	アミーユ万博公園	大阪府吹田市	アシステッドリビング	66	平成16年3月
	アミーユ伊丹荒牧	兵庫県伊丹市	アシステッドリビング	56	平成16年3月
	アミーユ川西鶴之荘	兵庫県川西市	アシステッドリビング	55	平成16年4月
	アミーユ箕面	大阪府箕面市	アシステッドリビング	67	平成16年4月
	アミーユ北加賀屋	大阪市住之江区	アシステッドリビング	30	平成16年5月
	アミーユレジデンス鶴見徳庵	大阪府東大阪市	アミーユレジデンス	49	平成16年10月
	アミーユレジデンス堺浜寺	堺市西区	アミーユレジデンス	57	平成16年12月
	アミーユ鶴見緑地	大阪市鶴見区	アシステッドリビング	53	平成16年12月
	アミーユ新石切	大阪府東大阪市	アシステッドリビング	56	平成17年3月
	アミーユレジデンス泉北	堺市南区	アミーユレジデンス	50	平成17年3月
	アミーユ岸里	大阪市西成区	アシステッドリビング	47	平成17年6月
	アミーユレジデンス弁天町	大阪市港区	アミーユレジデンス	30	平成17年7月
	アミーユ兵庫柳原	神戸市兵庫区	アシステッドリビング	100	平成17年10月
	アミーユ天下茶屋駅前	大阪市西成区	アシステッドリビング	69	平成17年10月
	アミーユレジデンス狭山	堺市東区	アミーユレジデンス	50	平成17年10月
	アミーユレジデンス難波稲荷	大阪市浪速区	アミーユレジデンス	47	平成17年12月
アミーユレジデンス加島駅前	大阪市淀川区	アミーユレジデンス	54	平成18年3月	
アミーユレジデンス茨木島	大阪府茨木市	アミーユレジデンス	45	平成18年3月	
アミーユ守口南	大阪府守口市	アシステッドリビング	50	平成18年3月	
	小計	41施設		2,159	-

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
中部地区	アミーユ大曽根	名古屋市北区	アシステッドリビング	80	平成15年2月
	アミーユ浄心	名古屋市西区	アシステッドリビング	68	平成15年5月
	アミーユ十番町	名古屋市中川区	アシステッドリビング	69	平成15年11月
	アミーユ植田一本松	名古屋市天白区	アシステッドリビング	66	平成16年3月
	アミーユ有松	名古屋市緑区	アシステッドリビング	50	平成16年4月
	アミーユ桜本町	名古屋市南区	アシステッドリビング	42	平成16年6月
	アミーユ星崎	名古屋市南区	アシステッドリビング	49	平成16年8月
	アミーユレジデンス 神沢	名古屋市緑区	アミーユレジデンス	49	平成16年9月
	アミーユレジデンス 松葉公園	名古屋市中川区	アミーユレジデンス	68	平成16年10月
	アミーユ黒川	名古屋市北区	アシステッドリビング	48	平成17年6月
	アミーユ中村公園	名古屋市中村区	アシステッドリビング	77	平成17年7月
	アミーユレジデンス 茶屋が坂	名古屋市千種区	アミーユレジデンス	30	平成17年8月
	アミーユレジデンス 上飯田	名古屋市守山区	アミーユレジデンス	39	平成17年9月
	アミーユレジデンス 丸の内	名古屋市中区	アミーユレジデンス	33	平成17年11月
	アミーユレジデンス 吹上	名古屋市昭和区	アミーユレジデンス	72	平成18年3月
小計	15施設		840	-	
関東地区	アミーユ竹ノ塚サン フラワー	東京都足立区	アシステッドリビング	79	平成15年10月
	アミーユ津田沼	千葉県習志野市	アシステッドリビング	48	平成15年12月
	アミーユ光が丘	東京都練馬区	アシステッドリビング	63	平成16年2月
	アミーユ東川口	埼玉県川口市	アシステッドリビング	53	平成16年5月
	アミーユ松戸五香	千葉県松戸市	アシステッドリビング	51	平成16年7月
	アミーユ京成大久保	千葉県習志野市	アシステッドリビング	51	平成16年10月
	アミーユ越谷	埼玉県越谷市	アシステッドリビング	51	平成16年11月
	アミーユ柏豊四季	千葉県柏市	アシステッドリビング	56	平成17年2月
	アミーユ大宮	さいたま市大宮区	アシステッドリビング	51	平成17年4月
	アミーユ横浜港南台	横浜市港南区	アシステッドリビング	52	平成17年4月
	アミーユ大宮見沼	さいたま市見沼区	アシステッドリビング	53	平成17年8月
	アミーユ成城南	東京都世田谷区	アシステッドリビング	102	平成17年10月

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
	アミーユ溝の口	川崎市高津区	アシステッドリビング	48	平成17年12月
	アミーユ南与野	さいたま市中央区	アシステッドリビング	42	平成18年1月
	小計	14施設		800	-
直営施設合計		84施設		4,387	-

[F C 施設]

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
中四国地区	アミーユ香川宇多津	香川県綾歌郡宇多津町	コミュニティホーム	45	平成15年5月
	アミーユよんでん道後	愛媛県松山市	コミュニティホーム	90	平成15年10月
	アミーユよんでん栗林	香川県高松市	コミュニティホーム	90	平成16年10月
	小計	3施設		225	-
関西地区	アミーユ大東深野	大阪府大東市	コミュニティホーム	45	平成15年7月
	アミーユ神戸名谷	神戸市垂水区	コミュニティホーム	45	平成16年3月
	アミーユ八尾中田	大阪府八尾市	コミュニティホーム	45	平成16年3月
	アミーユ枚方西	大阪府枚方市	アシステッドリビング	49	平成17年3月
	アミーユ奈良駅前	奈良県奈良市	アシステッドリビング	65	平成17年4月
	アミーユ南多聞台	神戸市垂水区	アシステッドリビング	51	平成17年9月
	アミーユ我孫子東	大阪市住吉区	アシステッドリビング	49	平成18年3月
小計	7施設		349	-	
中部地区	アミーユ岐阜長良	岐阜県岐阜市	コミュニティホーム	45	平成14年2月
	アミーユかの里	名古屋市中区	コミュニティホーム	45	平成15年1月
	アミーユ四日市滝川	三重県四日市市	コミュニティホーム	45	平成15年2月
	アミーユ名古屋栄生	名古屋市西区	コミュニティホーム	45	平成15年2月
	アミーユ浜松	静岡県浜松市	アシステッドリビング	49	平成16年3月
	アミーユ松阪	三重県松阪市	アシステッドリビング	48	平成16年4月
	アミーユ東静岡	静岡市葵区	アシステッドリビング	49	平成16年5月
	アミーユ十一屋	名古屋市港区	アシステッドリビング	49	平成16年7月
	アミーユ高丘	静岡県浜松市	アシステッドリビング	49	平成16年12月
	アミーユ星が丘	名古屋市名東区	コミュニティホーム	47	平成17年1月
	アミーユ豊山	愛知県西春日井郡豊山町	アシステッドリビング	50	平成17年11月
小計	11施設		521	-	

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
関東地区	アミーユ山梨	山梨県山梨市	アシステッドリビング	49	平成16年4月
	アミーユ蘇我	千葉市中央区	アシステッドリビング	47	平成16年12月
	アミーユ朝日ヶ丘	千葉市花見川区	アシステッドリビング	60	平成17年4月
	アミーユ仙台中田	仙台市太白区	アシステッドリビング	58	平成17年5月
	アミーユ甲府住吉	山梨県甲府市	アシステッドリビング	49	平成17年7月
	アミーユ仙台岩切	仙台市宮城野区	アシステッドリビング	49	平成18年3月
	小計	6施設		312	-
F C 施設合計		27施設		1,407	-
総合計		111施設		5,794	-

（注） 各地区の都道府県区分は以下のとおりであります。

中四国地区：岡山県、広島県、香川県、愛媛県

関西地区：大阪府、兵庫県

中部地区：岐阜県、愛知県、三重県、静岡県

関東地区：東京都、千葉県、埼玉県、山梨県、宮城県

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シーケーフーズ	岡山県 岡山市	20,000	給食の製造、販売	100.0	当社の施設入居者に対する 給食サービスを行っている。 役員の兼任1名
ライフメッセージ㈱	岡山県 岡山市	10,000	介護用品の販売	100.0	当社及び当社の施設入居者 に対する介護用品の販売を 行っている。
㈱エムエステート	岡山県 岡山市	10,000	不動産業	100.0	資金援助あり。 役員の兼任1名
㈱介護システム研究所	岡山県 岡山市	10,000	介護に関する研 究、出版	100.0	当社の従業員に対する研修 を行っている。 役員の兼任1名
コンフォートピア㈱ (注)	愛知県 名古屋市	220,000	有料老人ホームの 運営	100.0	有料老人ホームの運営ノウ ハウの提供を受けている。
(持分法適用関連会社) 積和サポートシステム㈱	東京都 渋谷区	100,000	有料老人ホームの 運営	49.0	有料老人ホームの運営ノウ ハウの提供を受けている。

(注) コンフォートピア株式会社は、平成18年4月1日をもって当社と合併をいたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
居宅介護部門	1,759 (735)
特定施設入所者生活介護事業	1,657 (695)
認知症対応型共同生活介護事業	89 (34)
その他直営事業	13 (6)
給食部門	32 (3)
FC部門	4 (-)
介護用品販売部門	8 (3)
その他の部門	3 (-)
管理部門	50 (-)
合計	1,856 (741)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 管理部門として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において、527名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期採用、期中採用及びコンフォートピア株式会社を平成17年11月に子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,690 (700)	32.1	1.5	3,127,861

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当連結会計年度において、396名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など素材価格の上昇が見られたものの、製造業を中心とした企業収益の改善により景気は民間需要中心に回復基調が続きました。一方、個人消費についても雇用環境に改善傾向が見られ底堅い推移をいたしました。年金保険料負担の増加や増税懸念等、購買行動は依然慎重なものとなりました。

有料老人ホームを含むシニアリビング業界では、平成12年の介護保険法施行以来、マーケットの拡大が期待され、シニアリビング業界以外からの事業者の参入が増加し、企業間における競争は熾烈なものとなりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、高齢者の多様な要望に応えることを目指して、個人の生活を重視するケア方式をとる介護付有料老人ホーム「アミーユ」・「アミーユレジデンス」の展開に注力いたしました。また、有料老人ホームの不明朗な料金体系を是正するために、入居一時金をゼロとした施設の開設を開始し、平成18年4月以降開設施設では入居一時金を原則として廃止することいたしました。

当連結会計年度は、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」の展開につきまして、計21施設の直営施設を開設いたしました。また、F C施設を新たに8施設開設した結果、当連結会計年度末の施設数は、直営84施設、F C 27施設、合計111施設、総入居定員は5,794名となっております。

また、当社は平成17年7月に積水ハウス株式会社と共同出資で積和サポートシステム株式会社（関連会社）を設立し、同11月にコンフォートピア株式会社を株式取得により子会社といたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は14,651百万円（前期比37.3%増）、営業利益は1,753百万円（同32.7%増）、経常利益は1,754百万円（同36.3%増）、当期純利益は961百万円（同46.0%増）となりました。

部門別の業績は、以下のようになっております。

[居宅介護部門]

・ 特定施設入所者生活介護事業

関西地区9施設、中部地区6施設、関東地区7施設の計22施設の「アミーユ」・「アミーユレジデンス」を新たに開設したこと、既存施設の稼働率が前連結会計年度に引き続き良好であったことにより、営業収入は12,862百万円（同39.9%増）となりました。

・ 認知症対応型共同生活介護事業

当連結会計年度において新たに開設した施設はありませんでしたが、既存施設の稼働状態が若干良くなったため、営業収入は703百万円（同0.4%増）となりました。

・ その他直営事業

当連結会計年度において一部事業所の営業を休止したため、営業収入は119百万円（同32.8%減）となりました。

[給食部門]

F Cのアミーユ施設が7施設新たに開設したこと及び外販事業の開始により、営業収入は395百万円（同75.7%増）となりました。

[F C部門]

当連結会計年度において7施設のアミーユを開設したことにより、営業収入は281百万円（同7.5%増）となりました。

[介護用品販売部門]

前連結会計年度途中に子会社としたライフメッセージ株式会社が通期寄与したことにより、営業収入は274百万円となりました。

[その他部門]

株式会社エムエステートは当連結会計年度において営業収入がありませんでした。

前連結会計年度途中に子会社とした株式会社介護システム研究所が通期寄与したことにより、営業収入は、業務委託収入を中心に14百万円となりました。

(注) F C施設のうちコンフォートピア株式会社を連結子会社にした後、同社が開設した1施設は特定施設入所者生活介護事業の関東地区施設に含めております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により811百万円(前期比30.8%減)増加しましたが、投資活動により1,919百万円(同181.6%増)、財務活動により475百万円(同5,357百万円減)それぞれ減少しました。その結果、期首に比べ減少した資金は1,583百万円となり、当連結会計年度末の資金残高は4,365百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は811百万円(同30.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,753百万円となったこと及び預り保証金が268百万円増加したことにより資金を得た一方で、売上債権の増加513百万円及び棚卸資産の増加311百万円によりその一部が相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,919百万円(同181.6%増)となりました。これは主に、新規介護施設の開設に伴い、有形・無形固定資産の取得に1,019百万円使用したこと及び差入保証金を833百万円差入れたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は475百万円(前会計年度は4,881百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済201百万円及び短期借入金の返済185百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の部門別及び地区別に示すと、次のとおりであります。

部門別実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
居宅介護部門(千円)	13,686,218	135.8
特定施設入所者生活介護事業(千円)	12,862,790	139.9
認知症対応型共同生活介護事業(千円)	703,964	100.4
その他直営事業(千円)	119,463	67.2
給食部門(千円)	395,259	175.7
F C 部門(千円)	281,504	107.5
介護用品販売部門(千円)	274,303	260.7
その他部門(千円)	14,107	373.1
合計(千円)	14,651,393	137.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

居宅介護部門の地区別実績

地区別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
関西地区(千円)	6,898,818	126.2
中部地区(千円)	2,408,465	165.2
関東地区(千円)	2,294,835	213.7
中四国地区(千円)	2,084,098	100.4
合計(千円)	13,686,218	135.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済を取り巻く環境は、依然不透明感があるものの、少子高齢化の流れは当面変化がないと思われます。

介護保険制度下では、利用者は自ら事業者を選択できるようになったことから、利用者の立場に立った高品質のサービスを提供することが求められています。これに応じていくためには施設運営に携わる優秀な人材の確保と育成が必要です。採用を積極的に進めるとともに介護技術の絶えざる研究や社内研修活動を充実させてまいります。

その一方で、平成18年4月に介護保険法が改正され、施設開設の権限が県から市町村に移行したことに伴い、施設に対して参入規制を強化する自治体も増加しています。その中においても「高齢者の住まい」を積極的に提供するために、今後の展開につきましては現在までの介護付有料老人ホームの枠組みにこだわらず、あらゆる可能性を検討し展開いたします。

さらに、この考え方を積極的に拡充していくためには建設用地の確保が必要です。そのためにより一層展開力を高める努力を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 事業の内容について

有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。

施設展開方針について

当社が独自に企画・開発したケア付住宅「アミーユ」は、初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は20年間で、以後3年毎更新と長期であり、当初20年間は中途解約できないため、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかし、その反面、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、「アミーユ」施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣の家賃や同業者の入居費用等の相場が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、好立地物件を確保していくためには多様な手段が必要であり、他社との競争を優位に進めていくため、今後は、従来の賃借方式に加え、首都圏を中心に当社グループ自身が土地を取得し、建物を建設する施設展開も行う方針です。この場合、初期投資費用の増加による価格優位性の低下や、保有土地の地価下落リスクなどにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

なお、当社は、「アミーユ」事業のフランチャイズ展開も推進しておりますが、フランチャイズ事業において、フランチャイジーの不祥事等により、「アミーユ」ブランドのイメージが著しく傷つけられたような場合にも、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

新規施設の開設について

当社は「アミーユ」施設の新規開設を、需要が多い場所を中心に行っていく予定ですが、新規施設の開設時期に遅れが出た場合や、入居者並びに介護職員の募集が円滑に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ場合があります。

新規事業への取組みについて

当社の事業ドメインは、障害を持った高齢者に対する住環境の分野と考えておりますが、利用者のニーズは多様化するとともに高度化してきており、かつ競争も激化しております。これまで当社は、「グループホーム」、「コミュニティホーム」、「アシステッドリビング」、「アミーユレジデンス」と、利用者のニーズに応じて様々なタイプの施設を提供してまいりました。今後は、国土交通省が新たに制度化した高齢者専用賃貸住宅、住宅型有料老人ホーム等への展開も検討しておりますが、当社の提供するサービスが入居者のニーズに合わなかった場合には、当社の業績は影響を受ける場合があります。

(2) 業界の動向について

法的規制について

介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要です。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」（介護保険法に基づく厚生労働省令）を満たしていなければなりません。

なお、この「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」に達しないことにより、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社の業績は影響を受ける場合があります。

介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、各市町村・各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されております。また、介護保険法附則第2条により、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改定により、施設開設の権限が県から市町村に移行したことに伴い、施設に対して参入規制を強化する自治体も増加しています。

更に今後、各介護サービスに適用される介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、又は被保険者の保険料等が改定される可能性があり、改定の内容によっては、事業の採算性等から、事業計画の見直しが必要になる場合もあるため、当社においては、改定の動向に注意を払いながら、なお一層の利益体質及び事業基盤の強化に努め、迅速な対応を図る所存であります。

介護保険制度下では、利用者は自ら事業者を選択できるようになったことから、利用者の立場に立った高品質のサービスを提供することが求められています。これに応えていくためには施設運営に携わる優秀な人材の確保と育成が必要です。採用を積極的に進めるとともに介護技術の絶えざる研究や社内研修活動を充実させてまいります。

競合について

平成12年度からの介護保険法の導入以降、民間企業の介護サービス事業への新規参入が増加しており、競合が激化しております。したがって、今後の新規参入や競合の激化により、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

また、当社の事業活動においては、多数の優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、競合の激化による採用の遅れや人件費の上昇、教育・研修の遅延その他の要因から職員の配置等に困難が生じた場合にも、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

高齢者等に対する事業であることについて

当社の事業は、介護認定を受けた高齢者に対するものであることから、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全衛生管理には万全を期し、細心の注意を払っております。しかしながら、万が一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに、入居者の長期入院による施設稼働率の低下を招く可能性や、訴訟等による損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

情報管理について

当社の事業を運営するにあたり、業務上、極めて重要な個人情報を取り扱うことを伴います。情報管理については漏洩のないよう厳重に対処しておりますが、万が一システム等からの情報流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 医療法人自由会、社会福祉法人敬友会との関係について

当社グループとの事業及び人的関係について

医療法人自由会は、病院（1カ所）、クリニック（2カ所）、老人保健施設（1施設）、訪問看護ステーション（1カ所）、居宅介護支援事業（1カ所）、企業健診事業（1カ所）及びメディカルフィットネス（1カ所）を岡山県内で経営しております。

社会福祉法人敬友会は、特別養護老人ホーム（2施設）、老人保健施設（1施設）、ケアハウス（3施設）、グループホーム（3施設）、デイサービスセンター（7カ所）、訪問看護ステーション（2カ所）及ホームヘルプステーション（2カ所）及び居宅介護支援事業（5カ所）を岡山県内で経営しております。

当社代表取締役社長である橋本俊明は、医療法人自由会及び社会福祉法人敬友会の理事長に就任しておりますが、当社は両法人の運営管理支援業務には関わっておりません。

なお、当社の子会社である株式会社シーケーフーズと社会福祉法人敬友会との間に、給食材料の取引が発生していません。

また、当社と社会福祉法人敬友会の事業規模などは上記のとおりであり、岡山県内でグループホームの運営事業の競合が発生しておりますが、今後、当社及び社会福祉法人敬友会は、グループホーム事業を拡大する予定はありません。

(注) 上記施設数は、平成18年3月31日現在のものです。(当社は直営の施設数及び定員であります。)

各社の事業規模の状況

(単位：千円)

	メッセージ		敬友会	
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	10,337,598	13,615,474	1,949,699	1,983,203
施設数	63	84	9	9
施設入居定員	3,248	4,387	360	360

内岡山県内でのグループホーム事業の状況

	メッセージ(大福・平井)		敬友会(コスモス・ひまわり・東倉敷)	
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	156,807	159,620	149,631	158,075
施設数	2	2	3	3
施設入居定員	36	36	36	36

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは入居者の満足度を高めるため、介護・看護技術の研究開発によるサービスレベル向上、高齢者施設運営に関するマネジメント技術の開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は当社の教育研修部と介護システム研究所において推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で6名であります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は18,944千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、上記の見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,389百万円（前連結会計年度末は7,843百万円）となり、454百万円減少しました。営業未収金が増加（1,602百万円から2,258百万円へ655百万円増）した一方で、現金及び預金の減少（5,949百万円から4,365百万円へ1,583百万円減）が大きな要因です。営業未収金の増加につきましては、売上規模の増大に伴うものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,697百万円（前連結会計年度末は1,531百万円）となり、2,165百万円増加しました。建設仮勘定の発生（802百万円）並びに新規介護施設の開設に伴う差入保証金の増加（900百万円から1,685百万円へ784百万円増）によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,262百万円（前連結会計年度末は1,771百万円）となり、490百万円増加しました。未払金が増加（502百万円から725百万円へ223百万円増）並びに前受金が増加（385百万円から548百万円へ163百万円増）したことによるものです。未払金の増加につきましては、従業員数の増大に伴い給与債務が増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,494百万円（前連結会計年度末は1,144百万円）となり、350百万円増加しました。入居者からの預り保証金の増加（1,121百万円から1,463百万円へ341百万円増）が主な要因です。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、7,329百万円（前連結会計年度末は6,459百万円）となり、870百万円増加しました。利益剰余金の増加（1,034百万円から1,905百万円へ870百万円増）が主たる要因であります。

(3) 経営成績の分析

営業収入

当連結会計年度における営業収入は14,651百万円（前期比37.3%増）となり、前連結会計年度と比べて3,979百万円の増収となりました。主に「アミーユ」・「アミーユレジデンス」を直営・FCあわせて29施設新たに開設したこと、既存施設の稼働率が前期に引き続き良好であり、前年度開設した施設が通期寄与したことによるものです。

営業総利益

営業原価につきましては、10,649百万円（同37.2%増）となりました。施設経費（材料費、施設職員給与、消耗品等）が主な原価であり、開設施設の増加に比して増加いたしました。

この結果、営業総利益は4,002百万円（同37.7%、1,095百万円増）となり、営業収入営業総利益率は27.3%（同0.1ポイント増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、2,248百万円（同41.8%増）となりました。開設施設の増加に伴う管理者等の人件

費増加、施設従業員等の募集及び施設等の宣伝に係る広告宣伝費の増加が主な要因であります。

この結果、営業利益は1,753百万円（同32.7%、432百万円増）となり、営業収入営業利益率は12.0%（同0.4ポイント減）となりました。

経常利益

営業外収益につきましては、受取利息が増加し、当連結会計年度は雇用助成金が発生いたしました。また、営業外費用では前連結会計年度で発生した新株発行費がなくなりましたが、当連結会計年度で積和サポートシステム株式会社を持分法適用の関連会社といたしまして、持分法による投資損失が発生いたしました。

この結果、経常利益は1,754百万円（同36.3%、467百万円増）となり、営業収入経常利益率は12.0%（同0.1ポイント減）となりました。

当期純利益

特別損失につきましては、固定資産除却損が前連結会計年度より3百万円減少いたしました。税金等調整前当期純利益は1,753百万円（同22.7%、470百万円増）となりました一方、法人税等は803百万円（同21.7%、143百万円増）となりました。

法人税等の調整後の当期純利益は、961百万円（同46.0%、302百万円増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は5,315円92銭となりました。前連結会計年度は、平成17年5月実施の株式分割を考慮して3,912円05銭でありますので、実質1,403円88銭の増加となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、1,845,066千円であり、このうち主なものは、次のとおりであります。

新規介護施設開設に伴う差入保証金として829,434千円、介護施設の車両・備品設備等の購入として176,233千円、新規開設施設の取得費用として802,523千円の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名	建物及び構築物		車両運搬具	器具備品	土地 (㎡)	合計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(1) 介護施設							
岡山県 アミーユ中庄他11施設	(14,999.9) 16,222.4	88,935	1,341	9,113	[341.58] 24,850	124,240	207(71)
広島県 アミーユ南蔵王他1施設	(3,730.9) 3,730.9	2,090	251	2,395	-	4,738	55(22)
中国地区計	(18,730.8) 19,953.3	91,026	1,593	11,508	[341.58] 24,850	128,979	262(93)
大阪府 アミーユ西淀川他33施設	(69,917.7) 69,917.7	30,131	27,782	69,010	-	126,924	638(349)
兵庫県 アミーユ神戸垂水他6施設	(13,066.5) 13,066.5	14,834	5,978	16,885	-	37,698	138(72)
関西地区計	(82,984.2) 82,984.2	44,966	33,760	85,895	-	164,622	776(421)
愛知県 アミーユ大曾根他14施設	(31,655.2) 31,655.2	1,347	6,734	40,996	-	49,078	297(74)
中部地区計	(31,655.2) 31,655.2	1,347	6,734	40,996	-	49,078	297(74)
東京都 アミーユ竹ノ塚他2施設	(8,544.4) 8,544.4	-	1,029	12,074	-	13,103	103(31)
千葉県 アミーユ津田沼他3施設	(6,680.6) 6,680.6	-	775	7,145	-	7,921	76(44)
埼玉県 アミーユ東川口他4施設	(10,786.6) 10,786.6	-	2,342	15,273	-	17,615	81(31)
神奈川県 アミーユ横浜港南台 他1施設	(1,703.9) 1,703.9	-	1,568	8,301	-	9,869	39(6)
関東地区計	(27,715.7) 27,715.7	-	5,715	42,794	-	48,510	299(112)
介護施設計	(161,086.1) 162,308.5	137,341	47,804	181,195	[341.58] 24,850	391,190	1,634(700)
(2) 本社及びその他							
本社 (岡山県岡山市)	(684.7) 684.7	14,505	-	10,322	-	24,828	27(-)
中四国地区本部事務所 (岡山県倉敷市)	(94.7) 94.7	-	-	1,266	-	1,266	3(-)
関西地区本部事務所 (大阪市北区)	(195.3) 195.3	749	-	821	-	1,571	16(-)
中部地区本部事務所 (名古屋市西区)	(140.0) 140.0	77	703	761	-	1,542	3(-)
関東地区本部事務所 (東京都中央区)	(200.2) 200.2	292	-	1,202	-	1,495	7(-)
本社及びその他計	(1,315.1) 1,315.1	15,626	703	14,375	-	30,704	56(-)
合計	(162,401.2) 163,623.7	152,967	48,507	195,570	[341.58] 24,850	421,895	1,690(700)

- (注) 1. 上記の設備、投下資本には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 面積のうち()内の数字は賃借部分で、内数であります。
 3. []は、自社所有の土地面積であります。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
 5. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間(年)	リース契約残高(千円) (注)
施設建物(オペレーティング・リース)	80施設	20	51,058,284
厨房家具什器一式(所有権移転外ファイナンス・リース)	9施設	5	22,014
車両(所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5	270

(注) 施設建物については、解約不能期間に係る未経過リース料を記載しております。

6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	建物及び構築物		機械装置及び運搬具	器具備品	合計(千円)	従業員数 (人)
	面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
(株)シーケーフーズ 本社他3事務所	(342.4) 342.4	778	-	980	1,758	32(3)
ライフメッセージ(株)	(330.0) 330.0	1,292	-	1,393	2,685	8(3)
(株)介護システム研究所	(13.4) 13.4	-	-	21	21	3(-)
(株)エムエステート	(15.8) 15.8	-	-	-	-	-(-)
コンフォートピア(株) 本社他8施設	(14,367.97) 14,367.97	302	4,554	32,005	36,862	123(35)
合計	(15,069.57) 15,069.57	2,372	4,554	34,399	41,326	166(41)

- (注) 1. 面積のうち()内の数字は賃借部分で、内数であります。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	設備の内容	数量	リース期間(年)	リース契約残高 (千円)
(株)シーケーフーズ	備品(所有権移転外ファイナンス・リース)	16台	5	15,082
	ソフトウェア(所有権移転外ファイナンス・リース)	2本	5	6,931
	車両(所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5	1,162
ライフメッセージ(株)	備品(所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5	722
	車両(所有権移転外ファイナンス・リース)	6台	5	2,753
コンフォートピア(株)	施設建物(オペレーティング・リース)	8施設	25	5,359,663
	備品(所有権移転外ファイナンス・リース)	11台	5	4,873
	車両(所有権移転外ファイナンス・リース)	6台	5	5,632
(株)エムエステート	その他(オペレーティング・リース)	1箇所	52	246,320

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
アミーコ武庫之荘	兵庫県尼崎市	有料老人ホーム	26,513	10,749	増資資金	平成17.10	平成18.4	部屋数48室
アミーコ新小平	東京都小平市	有料老人ホーム	29,304	12,000	増資資金	平成17.9	平成18.5	部屋数51室
アミーコはるひ野	川崎市麻生区	有料老人ホーム	401,400	7,800	増資資金	平成17.10	平成18.7	部屋数100室
アミーコ真田山	大阪市天王寺区	有料老人ホーム	118,304	2,688	増資資金	平成17.10	平成18.8	部屋数32室
アミーコ柴又	東京都葛飾区	有料老人ホーム	290,650	165,500	増資資金	平成17.11	平成18.9	部屋数75室
アミーコ隅田公園	東京都台東区	有料老人ホーム	1,346,216	490,703	増資資金	平成17.7	平成18.9	部屋数132室
アミーコ富士宮	静岡県富士宮市	有料老人ホーム	18,500	2,500	増資資金	平成17.9	平成18.9	部屋数50室
アミーコ都賀	千葉県若葉区	有料老人ホーム	22,236	-	増資資金	平成17.11	平成18.11	部屋数51室
アミーコ港南台	横浜市港南区	有料老人ホーム	66,460	-	増資資金	平成18.4	平成18.11	部屋数32室
アミーコ西田辺駅前	大阪市阿倍野区	有料老人ホーム	143,772	3,444	増資資金	平成18.1	平成19.4	部屋数42室
その他4施設	関西地区	有料老人ホーム	908,600	-	自己資金及び借入金	未確定	未確定	未確定
その他5施設	関東地区	有料老人ホーム	4,152,761	503,137	自己資金及び借入金	平成18.2	未確定	未確定

(注) 1. 投資予定金額には差入保証金及び建設協力金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修及び除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	579,200
計	579,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	180,800	180,800	ジャスダック証券取引所	-
計	180,800	180,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	105	105
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420	420
新株予約権の行使時の払込金額(円)	352,555	352,555
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352,555 資本組入額 176,278	発行価格 352,555 資本組入額 176,278
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める株式の数の調整を行うことができます。

2. 本新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、次の各算式により調整された1株当たりの払込金額(以下「行使価額」といいます。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含みます）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除きます。）する場合、又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株数} + \frac{\text{新規発行株数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権者は、権利行使時においても当社ならびに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではありません。
4. 平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の」株式の発行価額及び資本組入額が調整されております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年10月10日 (注)1	205	1,505	10,250	75,250	-	-
平成14年3月29日 (注)2	480	1,985	24,000	99,250	-	-
平成14年9月27日 (注)3	200	2,185	30,000	129,250	30,000	30,000
平成15年3月27日 (注)4	200	2,385	50,000	179,250	50,000	80,000
平成15年3月27日 (注)5	35	2,420	5,250	184,500	5,250	85,250
平成16年2月17日 (注)6	1,200	3,620	30,000	214,500	30,600	115,850
平成16年3月10日 (注)7	32,580	36,200	-	214,500	-	115,850
平成16年4月23日 (注)8	5,000	41,200	722,500	937,000	1,063,500	1,179,350
平成16年12月14日 (注)9	4,000	45,200	1,654,160	2,591,160	1,654,160	2,833,510
平成17年5月20日 (注)10	135,600	180,800	-	2,591,160	-	2,833,510

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先 浅居純一、奥村孝行、岸本房江、佐藤宏明、西崎利恵、他従業員18名

2. 有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先 橋本俊明、渡邊由知、田中正敏、佐藤俊雄、矢吹章

3. 有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 株式会社UFJキャピタル(現三菱UFJキャピタル株式会社)、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、ダイヤモンドキャピタル株式会社(現三菱UFJキャピタル株式会社)、エイチシー1号投資事業組合、みずほキャピタル株式会社、とっとりキャピタル株式会社、植松幸三、メッセージ従業員持株会、奥村孝行

4. 有償第三者割当

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

割当先 ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、株式会社鳥取銀行、株式会社中国銀行、株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)、株式会社広島銀行、株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)

5. 有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 メッセージ従業員持株会

6. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

平成16年2月17日付で、第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の全額について、権利行使による新株発行を行いました。

権利行使者 橋本俊明、株式会社UFJキャピタル(現三菱UFJキャピタル株式会社)

なお、新株引受権の権利行使に伴い、新株引受権600千円を資本準備金に振替えております。

7. 株式分割(1:10)

平成16年1月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年3月10日付をもって株式1株につき10株の分割を行いました。

8. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 380,000円

発行価額 289,000円

資本組入額 144,500円

払込金総額 1,786,000千円

9. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 872,030円

発行価額 827,080円

資本組入額 413,540円

払込金総額 3,308,320千円

10. 株式分割(1:4)

平成17年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日付をもって株式1株につき4株の分割を行いました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	18	108	25	2	7,333	7,501	-
所有株式数(株)	-	13,192	1,736	22,009	12,131	5	131,727	180,800	-
所有株式数の割合(%)	-	7.30	0.96	12.17	6.71	0.00	72.86	100	-

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
橋本 俊明	岡山県岡山市	64,000	35.39
有限会社東睦商事	岡山県岡山市東睦110番地45	16,000	8.84
橋本 敬江	岡山県岡山市	8,000	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,146	2.29
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋二丁目14番1号	3,200	1.76
エイチエスピーシーファンドサービスクライアーツアカウント006 (常任代理人香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋茅場町三丁目11番1号)	3,134	1.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,963	1.63
メッセージ従業員持株会	岡山県倉敷市平田923番地1	2,423	1.34
ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,400	1.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,600	0.88
計	-	107,866	59.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,800	180,796	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	180,800	-	-
総株主の議決権	-	180,796	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 26名 当社完全子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)「当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけております。また、内部留保資金を将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、更なる利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

この方針のもと、平成18年3月期は15%の配当性向を目処に利益還元を行うこととしており、この方針通り1株当たり800円(配当性向:16.3%)の配当を実施いたしました。また、今後につきましては、当面25%の配当性向を目処に利益還元を行ってまいります。

なお、現時点では配当回数、時期及び支払方法等につきまして特段の変更は予定しておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	1,170,000 2,760,000 290,000	264,000
最低(円)	-	-	-	810,000 850,000 250,000	159,000

(注)1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年4月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、第8期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	187,000	185,000	216,000	239,000	212,000	184,000
最低(円)	162,000	167,000	166,000	170,000	170,000	168,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		橋本 俊明	昭和23年9月27日生	昭和62年11月 医療法人自由会設立 理事長就 任(現任) 平成6年3月 社会福祉法人敬友会設立 理事 長就任(現任) 平成9年5月 当社設立 代表取締役社長就任 平成10年9月 当社代表取締役社長退任 平成11年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年5月 戦略担当	64,000
専務取締役	本社統括	矢吹 章	昭和25年12月19日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年10月 医療法人自由会入社 岡山光南 病院事務長 平成9年9月 同医療法人 経理部長 平成11年10月 当社取締役就任管理担当 平成14年7月 専務取締役就任(現任) 平成15年2月 株式会社シーケーフーズ代表取 締役社長就任 平成15年12月 株式会社シーケーフーズ代表取 締役社長退任 平成16年9月 ライフメッセージ株式会社監査 役就任(現任) 平成17年1月 株式会社介護システム研究所監 査役就任(現任) 平成17年11月 コンフォートピア株式会社代表 取締役社長就任 平成18年4月 本社統括(現任)	1,200
取締役	東日本支社長	佐藤 俊雄	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 株式会社角丸堂入社 平成7年3月 社会福祉法人敬友会入社 在宅 介護事業部長 平成10年10月 同社会福祉法人ケアハウスパラ ジェネシス 施設長 平成11年10月 当社専務取締役就任運営担当 平成12年4月 F C本部長 平成15年12月 当社取締役就任(現任) 平成15年12月 株式会社シーケーフーズ代表取 締役社長就任(現任) 平成18年4月 東日本支社長(現任)	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	西日本支社長	奥村 孝行	昭和30年6月23日生	昭和54年4月 株式会社大丸入社 平成12年4月 当社へ出向 大阪地区本部長 平成14年6月 当社入社 大阪地区本部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 大阪地区本部長 平成15年12月 運営担当兼大阪地区本部長 平成16年2月 運営担当兼関西地区本部長 平成17年4月 株式会社エムエステート取締役 就任 平成17年5月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成18年4月 西日本支社長(現任)	300
常勤監査役		妹尾 宣男	昭和15年7月9日生	昭和34年3月 株式会社三和相互銀行(現株式 会社トマト銀行)入行 平成7年6月 中国総合信用株式会社取締役就 任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年2月 株式会社シーケーフーズ監査役 就任(現任)	-
監査役		間野 雄幸	昭和19年9月21日生	昭和44年4月 坂東経理事務所入所 昭和47年4月 渡辺完一税理士事務所入所 平成13年9月 間野雄幸税理士事務所開業(現 任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		長谷川 修	昭和10年9月27日生	昭和50年4月 長谷川法律事務所開業(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	-
				計	66,300

(注) 1. 監査役妹尾宣男、間野雄幸及び長谷川修は、会社法第2条第1項16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
秋山 義信	昭和26年1月20日生	昭和60年4月 秋山法律事務所開業(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスについては、社会の諸条件が変動するなかで、迅速な意思決定と適正な企業活動が遂行される体制整備を重視しています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み、取締役会の機動性を重視し、現在取締役4名の体制をとっております。

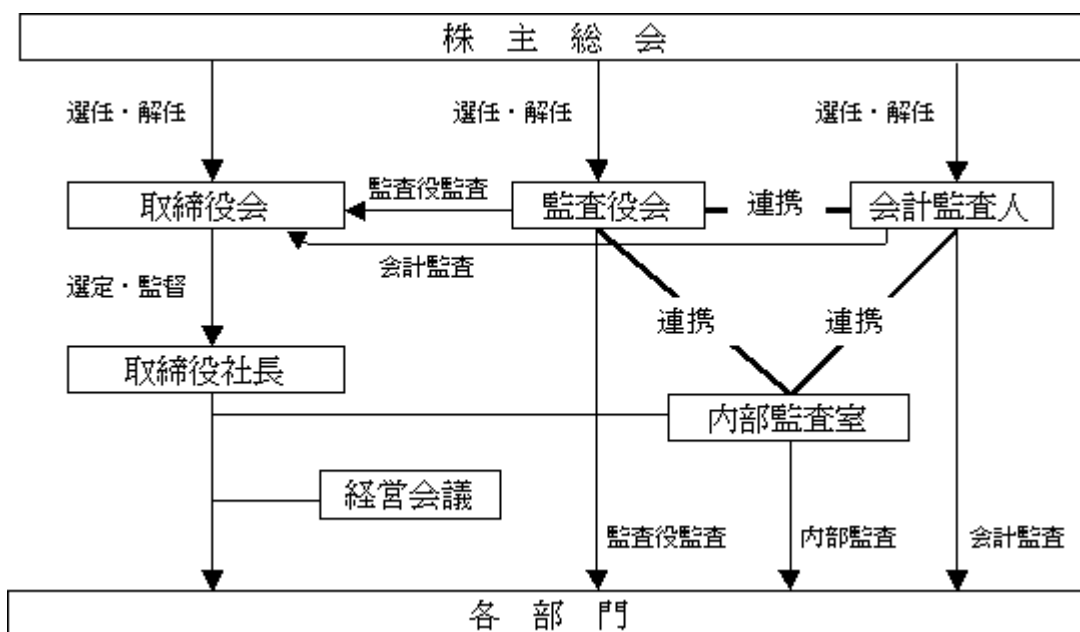
取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は、取締役をメンバーとした経営会議を設置しております。月1回開催を原則とし、業務執行にかかわる最新の情報を把握して、経営の意思決定の迅速化を図る体制を整えています。

社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名はいずれも社外監査役であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関の内容及び内部統制システムは次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室2名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

監査役は、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成され、取締役会に出席し、取締役会での議論をとおり、取締役会及び取締役の独断的な経営の弊害を防止し、取締役会の機能を発揮させております。監査役が法令に定める員数を欠くことに備え、監査役補欠者1名を選任しております。

監査役が内部監査に同行するなど、内部監査室と監査役が情報を共有し、連携して各部門に対する監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は梶浦和人氏、川合弘泰氏であり、監査補助者は公認会計士2名、会計士補4名であります。監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

人的関係、資本的关系等は一切ありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事故防止や不祥事防止を目的として、内部監査室、お客様相談室、総務部等の関係部署をメンバーとする危機管理会議を設置して、強化充実を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬につきましては次のとおりであります。

取締役	4名	48百万円
監査役	3名	8百万円

(5) 監査報酬の内容

監査報酬につきましては次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12百万円
上記以外の報酬	1百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			5,949,335		4,365,393
2. 営業未収金			1,602,984		2,258,139
3. たな卸資産			7,413		319,064
4. 前払費用			191,227		291,572
5. 繰延税金資産			89,157		133,722
6. その他			4,593		21,820
貸倒引当金			957		592
流動資産合計			7,843,752	83.7	7,389,119
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		216,613		225,711	
減価償却累計額		48,130	168,483	70,370	155,341
(2) 機械装置及び運搬具		84,154		133,139	
減価償却累計額		48,599	35,554	80,077	53,062
(3) 器具備品		200,271		368,891	
減価償却累計額		71,053	129,218	138,919	229,971
(4) 土地			24,850		24,850
(5) 建設仮勘定			-		802,523
有形固定資産合計			358,106	3.8	1,265,749
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			198,400		198,400
(2) ソフトウェア			29,778		55,036
(3) 連結調整勘定			-		302,965
(4) その他			902		863
無形固定資産合計			229,080	2.4	557,265

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2・3	10,004		47,659	
(2) 前払年金費用		8,012		35,961	
(3) 繰延税金資産		24,406		17,418	
(4) 差入保証金		900,492		1,685,487	
(5) その他		2,309		88,650	
貸倒引当金		898		821	
投資その他の資産合 計		944,327	10.1	1,874,356	16.9
固定資産合計		1,531,514	16.3	3,697,371	33.4
資産合計		9,375,267	100.0	11,086,490	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		171,583		223,548	
2. 未払金		502,183		725,320	
3. 未払費用		45,467		64,102	
4. 未払法人税等		538,684		492,674	
5. 前受金		385,150		548,464	
6. 賞与引当金		105,764		149,060	
7. その他		22,878		59,281	
流動負債合計		1,771,712	18.9	2,262,452	20.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,375		4,635	
2. 役員退職慰労引当金		20,194		26,602	
3. 預り保証金		1,121,930		1,463,375	
固定負債合計		1,144,500	12.2	1,494,613	13.5
負債合計		2,916,213	31.1	3,757,066	33.9
(資本の部)					
資本金	1	2,591,160	27.6	2,591,160	23.4
資本剰余金		2,833,510	30.2	2,833,510	25.5
利益剰余金		1,034,295	11.1	1,905,015	17.2
その他有価証券評価差 額金		88	0.0	260	0.0
資本合計		6,459,054	68.9	7,329,424	66.1
負債資本合計		9,375,267	100.0	11,086,490	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
営業収入			10,671,493	100.0		14,651,393	100.0
営業原価			7,764,463	72.8		10,649,280	72.7
営業総利益			2,907,030	27.2		4,002,113	27.3
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		78,995			83,672		
2. 給与手当		621,287			885,469		
3. 賞与		109,656			150,490		
4. 賞与引当金繰入額		55,694			72,436		
5. 退職給付費用		20,772			20,872		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,485			7,303		
7. 法定福利費		105,261			148,308		
8. 求人広告費		-			176,375		
9. 広告宣伝費		156,660			169,833		
10. 減価償却費		14,934			23,412		
11. 消耗品費		53,991			64,816		
12. 業務委託費		50,102			37,138		
13. その他		308,216	1,586,058	14.8	408,514	2,248,643	15.3
営業利益			1,320,972	12.4		1,753,469	12.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,952			6,689		
2. 消費税等免税益		7,137			306		
3. 雇用助成金		-			3,733		
4. 雑収入		1,018	11,108	0.1	1,447	12,175	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		271			221		
2. 新株発行費		44,841			-		
3. 持分法による投資損失		-			11,003		
4. その他		113	45,226	0.4	-	11,224	0.1
経常利益			1,286,854	12.1		1,754,420	12.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		259	259	0.0	268	268	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	3,925	3,925	0.1	818	818	0.0
税金等調整前当期純 利益			1,283,188	12.0		1,753,870	12.0
法人税、住民税及び 事業税		660,176			803,215		
法人税等調整額		35,495	624,681	5.8	10,465	792,750	5.4
当期純利益			658,507	6.2		961,119	6.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			115,850		2,833,510
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		2,717,660	2,717,660	-	-
資本剰余金期末残高			2,833,510		2,833,510
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			393,432		1,034,295
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		658,507	658,507	961,119	961,119
利益剰余金減少高					
1. 配当金		17,644	17,644	90,400	90,400
利益剰余金期末残高			1,034,295		1,905,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,283,188	1,753,870
減価償却費		90,340	121,613
貸倒引当金の減少額		259	442
賞与引当金の増加額		37,595	36,756
退職給付引当金の増減額 (減少:)		2,655	1,095
役員退職慰労引当金の増加額		10,485	5,322
受取利息		2,952	6,689
支払利息		271	221
新株発行費		44,841	-
持分法による投資損失		-	11,003
固定資産除却損		3,925	818
売上債権の増加額		467,532	513,057
前払費用の増加額		50,283	71,525
たな卸資産の増加額		4,559	311,651
その他流動資産の増減額 (増加:)		21,540	15,492
仕入債務の増加額		43,485	35,812
未払金の増加額		190,424	170,524
未払費用の増減額 (減少:)		46,277	18,634
前受金の増減額		129,420	111,229
その他流動負債の増減額 (減少:)		308	37,266
預り保証金の増加額		269,918	268,658
その他		34,090	7,182
小計		1,584,700	1,661,152
利息の受取額		30	130
利息の支払額		39	11
法人税等の支払額		413,009	850,065
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,171,681	811,206

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		136,023	988,246
無形固定資産の取得による支出		216,740	31,749
差入保証金の払込による支出		311,958	833,393
差入保証金の返還による収入		818	7,924
投資有価証券の取得による支出		9,915	49,000
長期前払費用の取得による支出		726	1,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	6,900	23,809
その他		150	213
投資活動によるキャッシュ・フロー		681,596	1,919,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		150,000	185,036
長期借入金の返済による支出		-	201,073
株式の発行による収入		5,049,478	-
配当金の支払額		17,644	89,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,881,834	475,882
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		5,371,919	1,583,941
現金及び現金同等物の期首残高		577,415	5,949,335
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,949,335	4,365,393

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)シーケーフーズ</p> <p>ライフメッセージ(株)</p> <p>(株)介護システム研究所</p> <p>(株)エムエステート</p> <p>なお、(株)エムエステートについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、ライフメッセージ(株)及び(株)介護システム研究所については、当連結会計年度において株式取得により子会社となったことに伴い、当連結会計年度から連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数5社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)シーケーフーズ</p> <p>ライフメッセージ(株)</p> <p>(株)介護システム研究所</p> <p>(株)エムエステート</p> <p>コンフォートピア(株)</p> <p>なお、コンフォートピア(株)については、当連結会計年度において株式取得により子会社となったことに伴い、当連結会計年度から連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数1社</p> <p>会社名</p> <p>積和サポートシステム(株)</p> <p>なお、積和サポートシステム(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～30年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具備品 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 但し、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」は施設従業員等の募集に係る広告費と施設等の宣伝に係る広告費をあわせて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額に占める施設等の宣伝に係る広告費の重要性が高まったため、施設従業員等の募集に係る広告費を「求人広告費」として、施設等の宣伝に係る広告費を「広告宣伝費」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「求人広告費」は84,057千円であり、施設等の宣伝に係る「広告宣伝費」は72,603千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式45,200株であります。</p> <p>3 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として以下のものを法務局に供託しております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 10,004千円</p>	<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式 180,800株であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 37,996千円</p> <p>3 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として以下のものを法務局に供託しております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 9,663千円</p> <p>4 偶発債務 債務保証 下記の会社の不動産賃貸借契約に対し、以下の未経過賃借料について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ケアプラス 708,240千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,757千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">3,925千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">18,944千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 205千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 19千円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 268千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 324千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 818千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,949,335千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,949,335</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ライフメッセージ㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,674千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,085</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25,579</td> </tr> <tr> <td>ライフメッセージ㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">33,080</td> </tr> <tr> <td>ライフメッセージ㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25,287</td> </tr> <tr> <td>差引:ライフメッセージ㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,793</td> </tr> </table> <p>㈱介護システム研究所</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,426</td> </tr> <tr> <td>㈱介護システム研究所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>㈱介護システム研究所の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,311</td> </tr> <tr> <td>差引:㈱介護システム研究所取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">892</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,949,335千円	現金及び現金同等物	5,949,335	流動資産	52,674千円	固定資産	5,085	連結調整勘定	900	流動負債	25,579	ライフメッセージ㈱株式の取得価額	33,080	ライフメッセージ㈱の現金及び現金同等物	25,287	差引:ライフメッセージ㈱取得のための支出	7,793	流動資産	1,722	固定資産	122	流動負債	1,426	㈱介護システム研究所株式の取得価額	418	㈱介護システム研究所の現金及び現金同等物	1,311	差引:㈱介護システム研究所取得による収入	892	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,365,393千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,365,393</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>コンフォートピア㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">224,649千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">131,837</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">313,412</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">368,780</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">250,118</td> </tr> <tr> <td>コンフォートピア㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td>コンフォートピア㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">27,190</td> </tr> <tr> <td>差引:コンフォートピア㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">23,809</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,365,393千円	現金及び現金同等物	4,365,393	流動資産	224,649千円	固定資産	131,837	連結調整勘定	313,412	流動負債	368,780	固定負債	250,118	コンフォートピア㈱株式の取得価額	51,000	コンフォートピア㈱の現金及び現金同等物	27,190	差引:コンフォートピア㈱取得のための支出	23,809
現金及び預金勘定	5,949,335千円																																																		
現金及び現金同等物	5,949,335																																																		
流動資産	52,674千円																																																		
固定資産	5,085																																																		
連結調整勘定	900																																																		
流動負債	25,579																																																		
ライフメッセージ㈱株式の取得価額	33,080																																																		
ライフメッセージ㈱の現金及び現金同等物	25,287																																																		
差引:ライフメッセージ㈱取得のための支出	7,793																																																		
流動資産	1,722																																																		
固定資産	122																																																		
流動負債	1,426																																																		
㈱介護システム研究所株式の取得価額	418																																																		
㈱介護システム研究所の現金及び現金同等物	1,311																																																		
差引:㈱介護システム研究所取得による収入	892																																																		
現金及び預金勘定	4,365,393千円																																																		
現金及び現金同等物	4,365,393																																																		
流動資産	224,649千円																																																		
固定資産	131,837																																																		
連結調整勘定	313,412																																																		
流動負債	368,780																																																		
固定負債	250,118																																																		
コンフォートピア㈱株式の取得価額	51,000																																																		
コンフォートピア㈱の現金及び現金同等物	27,190																																																		
差引:コンフォートピア㈱取得のための支出	23,809																																																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,430	3,238	3,192	機械装置及び運搬具	13,879	4,293	9,586
器具備品	206,923	140,798	66,124	器具備品	151,393	112,187	39,206
ソフトウェア	9,722	1,031	8,690	ソフトウェア	9,722	2,976	6,746
合計	223,076	145,068	78,007	合計	174,995	119,456	55,538
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
40,044千円				25,838千円			
1年超				1年超			
43,953千円				33,605千円			
合計				合計			
83,998千円				59,443千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
49,858千円				45,832千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
43,400千円				39,470千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,859千円				3,587千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2,034,619千円				3,104,332千円			
1年超				1年超			
35,279,818千円				53,559,936千円			
合計				合計			
37,314,438千円				56,664,268千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券 国債	9,915	10,004	88

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券 (1) 国債	-	-	10,004	-

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券 国債	9,924	9,663	260

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券 (1) 国債	-	-	9,663	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び㈱介護システム研究所は適格退職年金制度を採用しております。㈱シーケーフーズは退職一時金制度を採用しております。㈱ライフメッセージは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社、㈱介護システム研究所及びコンフォートピア㈱は適格退職年金制度を採用しております。㈱シーケーフーズは退職一時金制度を採用しております。㈱ライフメッセージは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">72,769千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,407</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,637</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,012</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)-(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,375</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	72,769千円	(2) 年金資産	78,407	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	5,637	(4) 前払年金費用	8,012	(5) 退職給付引当金(3)-(4)	2,375	<p>2. 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">105,811千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">137,138</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,327</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">35,961</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)-(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,635</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	105,811千円	(2) 年金資産	137,138	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	31,327	(4) 前払年金費用	35,961	(5) 退職給付引当金(3)-(4)	4,635
(1) 退職給付債務	72,769千円																				
(2) 年金資産	78,407																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	5,637																				
(4) 前払年金費用	8,012																				
(5) 退職給付引当金(3)-(4)	2,375																				
(1) 退職給付債務	105,811千円																				
(2) 年金資産	137,138																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	31,327																				
(4) 前払年金費用	35,961																				
(5) 退職給付引当金(3)-(4)	4,635																				
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,586千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36,586</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	36,586千円	(2) 退職給付費用合計	36,586	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,234千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38,234</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	38,234千円	(2) 退職給付費用合計	38,234												
(1) 勤務費用	36,586千円																				
(2) 退職給付費用合計	36,586																				
(1) 勤務費用	38,234千円																				
(2) 退職給付費用合計	38,234																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,866千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,858</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,782</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,047</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,550</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,392</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,157</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,249</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,605</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,080</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,647</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,240</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,240</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,406</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113,564</td></tr> </table>	賞与引当金	42,866千円	未払事業税	39,858	未払社会保険料	4,782	税務上の繰越欠損金	3,995	その他	2,047	小計	93,550	評価性引当金	4,392	繰延税金資産 (流動) 計	89,157	役員退職慰労引当金	8,249	減価償却費	17,225	その他	2,605	小計	28,080	評価性引当金	433	繰延税金資産 (固定) 計	27,647	前払年金費用	3,240	繰延税金負債 (固定) 計	3,240		24,406		113,564	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,377千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,596</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,843</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,773</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,309</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,900</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">14,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,722</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,875</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,768</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,123</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,767</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,438</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,542</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,019</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,418</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,140</td></tr> </table>	賞与引当金	60,377千円	未払事業税	42,596	未払社会保険料	6,843	税務上の繰越欠損金	13,773	その他	24,309	小計	147,900	評価性引当金	14,178	繰延税金資産 (流動) 計	133,722	役員退職慰労引当金	10,875	減価償却費	18,768	その他	4,123	小計	33,767	評価性引当金	329	繰延税金資産 (固定) 計	33,438	前払年金費用	14,542	その他	1,476	繰延税金負債 (固定) 計	16,019		17,418		151,140
賞与引当金	42,866千円																																																																										
未払事業税	39,858																																																																										
未払社会保険料	4,782																																																																										
税務上の繰越欠損金	3,995																																																																										
その他	2,047																																																																										
小計	93,550																																																																										
評価性引当金	4,392																																																																										
繰延税金資産 (流動) 計	89,157																																																																										
役員退職慰労引当金	8,249																																																																										
減価償却費	17,225																																																																										
その他	2,605																																																																										
小計	28,080																																																																										
評価性引当金	433																																																																										
繰延税金資産 (固定) 計	27,647																																																																										
前払年金費用	3,240																																																																										
繰延税金負債 (固定) 計	3,240																																																																										
	24,406																																																																										
	113,564																																																																										
賞与引当金	60,377千円																																																																										
未払事業税	42,596																																																																										
未払社会保険料	6,843																																																																										
税務上の繰越欠損金	13,773																																																																										
その他	24,309																																																																										
小計	147,900																																																																										
評価性引当金	14,178																																																																										
繰延税金資産 (流動) 計	133,722																																																																										
役員退職慰労引当金	10,875																																																																										
減価償却費	18,768																																																																										
その他	4,123																																																																										
小計	33,767																																																																										
評価性引当金	329																																																																										
繰延税金資産 (固定) 計	33,438																																																																										
前払年金費用	14,542																																																																										
その他	1,476																																																																										
繰延税金負債 (固定) 計	16,019																																																																										
	17,418																																																																										
	151,140																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.04%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.36%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.68%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	住民税均等割	4.04%	留保金課税	4.36%	税額控除	0.38%	その他	0.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.68%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.77%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.20%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	住民税均等割	3.77%	税額控除	0.36%	欠損子会社の未認識税務利益	0.62%	その他	0.73%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.20%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																										
住民税均等割	4.04%																																																																										
留保金課税	4.36%																																																																										
税額控除	0.38%																																																																										
その他	0.22%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.68%																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																										
住民税均等割	3.77%																																																																										
税額控除	0.36%																																																																										
欠損子会社の未認識税務利益	0.62%																																																																										
その他	0.73%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.20%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは介護サービス事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	橋本俊明	-	-	当代表取締役社長 医療法人自由会理事長	(被所有) 直接 43.77%	-	-	職員健診 (注1)	4,660	未払金	767
								株式購入 (注2)	32,599	-	-
	得能晶江 (橋本俊明の義母)	-	-	-	なし	-	-	施設入居料 (注3)	1,426	前受金	121

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (注1) 職員の健康診断費用については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (注2) 購入日の純資産額に基づき交渉のうえ決定しております。
 (注3) 施設入居料については、他の一般の入居者と同様であります。
3. 医療法人自由会との職員検診に係る取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	橋本俊明	-	-	当代表取締役社長 医療法人自由会理事長	(被所有) 直接 35.39%	-	-	職員健診 (注1)	4,022	未払金	197
								施設入居料 (注2)	1,418	前受金	121
	得能晶江 (橋本俊明の義母)	-	-	-	なし	-	-	施設入居料 (注2)	1,418	前受金	121

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (注1) 職員の健康診断費用については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (注2) 施設入居料については、他の一般の入居者と同様であります。
3. 医療法人自由会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	142,899円42銭	1株当たり純資産額	40,538円85銭
1株当たり当期純利益	15,648円20銭	1株当たり当期純利益	5,315円92銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	35,724円85銭
		1株当たり当期純利益	3,912円05銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	658,507	961,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	658,507	961,119
期中平均株式数(株)	42,082	180,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(潜在株式の数117株) なお、新株予約権の概要は、第4「提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(潜在株式の数420株) なお、新株予約権の概要は、第4「提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 135,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 4,998.49円	1株当たり純資産額 35,724.85円
1株当たり当期純利益 2,884.27円	1株当たり当期純利益 3,912.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			5,854,235		3,784,594
2.営業未収金			1,554,561		2,078,045
3.前払費用			189,995		268,588
4.繰延税金資産			84,105		100,083
5.その他			2,333		26,003
貸倒引当金			578		127
流動資産合計			7,684,652	83.0	6,257,188
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		208,747		215,403	
減価償却累計額		45,609	163,138	66,439	148,963
2.構築物		6,749		7,016	
減価償却累計額		2,058	4,691	3,012	4,003
3.車両運搬具		84,154		121,827	
減価償却累計額		48,599	35,554	73,319	48,507
4.器具備品		198,979		320,558	
減価償却累計額		70,314	128,665	124,988	195,570
5.土地			24,850		24,850
6.建設仮勘定			-		802,523
有形固定資産合計			356,899	3.8	1,224,419
(2)無形固定資産					
1.借地権			198,400		198,400
2.商標権			311		273
3.ソフトウェア			28,642		47,847
4.電話加入権			484		484
無形固定資産合計			227,838	2.5	247,004

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		63,499		543,499	
2. 関係会社 長期貸付金		10,000		610,000	
3. 前払年金費用		8,012		35,961	
4. 長期前払費用		163		86,827	
5. 繰延税金資産		19,729		8,760	
6. 差入保証金		891,533		1,583,547	
7. その他		1,430		1,227	
貸倒引当金		821		700	
投資その他の資産 合計		993,547	10.7	2,869,123	27.1
固定資産合計		1,578,285	17.0	4,340,547	41.0
資産合計		9,262,938	100.0	10,597,735	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金	2	148,347		200,481	
2. 未払金		487,752		620,822	
3. 未払消費税等		2,154		-	
4. 未払費用		44,551		61,847	
5. 未払法人税等		518,628		412,662	
6. 前受金		385,269		515,367	
7. 預り金		10,273		15,277	
8. 賞与引当金		97,553		135,901	
9. その他		11,761		23,613	
流動負債合計		1,706,293	18.4	1,985,973	18.7
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		13,832		17,595	
2. 預り保証金		1,121,930		1,378,855	
固定負債合計		1,135,763	12.3	1,396,451	13.2
負債合計		2,842,056	30.7	3,382,424	31.9
(資本の部)					
資本金	1	2,591,160	28.0	2,591,160	24.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,833,510		2,833,510	
資本剰余金合計		2,833,510	30.6	2,833,510	26.7
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		996,211		1,790,640	
利益剰余金合計		996,211	10.7	1,790,640	16.9
資本合計		6,420,881	69.3	7,215,310	68.1
負債資本合計		9,262,938	100.0	10,597,735	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収入			10,337,598	100.0		13,615,474	100.0
営業原価			7,571,759	73.2		10,041,008	73.7
営業総利益			2,765,838	26.8		3,574,466	26.3
販売費及び一般 管理費	1						
1. 役員報酬		59,487			56,015		
2. 給与手当		600,755			826,096		
3. 賞与		105,704			144,263		
4. 賞与引当金繰 入額		52,428			68,920		
5. 退職給付費用		19,756			20,314		
6. 役員退職慰勞 引当金繰入額		4,611			4,933		
7. 法定福利費		99,354			135,055		
8. 求人広告費		-			165,459		
9. 広告宣伝費		149,956			155,188		
10. 支払手数料		65,570			81,589		
11. 旅費交通費		52,531			64,315		
12. 通信費		38,736			48,273		
13. 地代家賃		41,144			60,699		
14. 減価償却費		13,571			21,845		
15. 租税公課	2	71,206			91,458		
16. 消耗品費		45,814			51,954		
17. 業務委託費		48,939			42,262		
18. 出向者負担金受入 額		74,500			150,764		
19. その他		88,577	1,483,646	14.4	108,311	1,996,193	14.7
営業利益			1,282,192	12.4		1,578,273	11.6
営業外収益							
1. 受取利息		2,970			10,007		
2. 雑収入		798	3,768	0.0	1,362	11,370	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用	3						
1. 支払利息		271			-		
2. 新株発行費		44,841	45,112	0.4	-	-	-
経常利益			1,240,848	12.0		1,589,643	11.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		389	389	0.0	398	398	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損		-	-	-	246	246	0.0
税引前当期純利益			1,241,238	12.0		1,589,795	11.7
法人税、住民税及 び事業税		636,191			709,975		
法人税等調整額		29,496	606,695	5.9	5,008	704,966	5.2
当期純利益			634,542	6.1		884,829	6.5
前期繰越利益			361,668			905,811	
当期末処分利益		996,211			1,790,640		

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
給食費		856,359	11.3	1,138,066	11.3
労務費	1	3,964,113	52.4	5,108,940	50.9
経費	2	2,751,286	36.3	3,794,001	37.8
営業原価合計		7,571,759	100.0	10,041,008	100.0

(注) 1 労務費には次の項目が含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	45,125	66,981
退職給付費用(千円)	14,984	16,259

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	1,777,301	2,488,599
水道光熱費(千円)	306,477	407,796

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			996,211		1,790,640
利益処分額					
1. 配当金		90,400	90,400	144,640	144,640
次期繰越利益			905,811		1,646,000

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～30年 車両運搬具 2～4年 器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～30年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年4月23日付及び平成16年12月14日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。 平成16年4月23日付及び平成16年12月14日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額はそれぞれ114,000千円及び179,800千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は293,800千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。	
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 但し、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「出向者負担金受入額」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「出向者負担金受入額」は 7,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」は施設従業員等の募集に係る広告費と施設等の宣伝に係る広告費をあわせて表示しておりましたが、施設等の宣伝に係る広告費が、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため施設従業員等の募集に係る広告費を「求人広告費」として、施設等の宣伝に係る広告費を「広告宣伝費」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「求人広告費」は79,757千円であり、施設等の宣伝に係る「広告宣伝費」は70,198千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">144,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>45,200株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	144,800株	発行済株式総数	普通株式	45,200株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">579,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>180,800株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">162,786千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の不動産賃貸借契約に対し、以下の未経過賃借料について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ケアプラス</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">708,240千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムエステート</td> <td style="text-align: right;">246,320千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">また、下記の会社の営業未払金について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムエステート</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39,255千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	579,200株	発行済株式総数	普通株式	180,800株	営業未払金	162,786千円	(株)ケアプラス	708,240千円	(株)エムエステート	246,320千円	(株)エムエステート	39,255千円
授権株式数	普通株式	144,800株																			
発行済株式総数	普通株式	45,200株																			
授権株式数	普通株式	579,200株																			
発行済株式総数	普通株式	180,800株																			
営業未払金	162,786千円																				
(株)ケアプラス	708,240千円																				
(株)エムエステート	246,320千円																				
(株)エムエステート	39,255千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,400千円</p> <p>2. 租税公課には、控除対象外消費税等33,001千円を含んでおります。</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,400千円</p> <p>2. 租税公課には、控除対象外消費税等42,148千円を含んでおります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">246千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	19千円	器具備品	136千円	ソフトウェア	90千円	合 計	246千円
車両運搬具	19千円								
器具備品	136千円								
ソフトウェア	90千円								
合 計	246千円								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	2,708	2,097	610	車両運搬具	1,563	1,329	234
器具備品	179,722	130,808	48,914	器具備品	113,434	94,086	19,347
合計	182,430	132,905	49,524	合計	114,998	95,415	19,582
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		32,369千円		1年内		15,647千円
	1年超		22,466千円		1年超		6,636千円
	合計		54,835千円		合計		22,284千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		42,804千円		支払リース料		34,762千円
	減価償却費相当額		36,988千円		減価償却費相当額		29,653千円
	支払利息相当額		3,974千円		支払利息相当額		2,118千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		2,034,619千円		1年内		2,848,027千円
	1年超		35,279,818千円		1年超		48,210,257千円
	合計		37,314,438千円		合計		51,058,284千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,105</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,970</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,729</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,835</td> </tr> </table>	賞与引当金	39,450千円	未払事業税	38,090	未払社会保険料	4,401	その他	2,162	繰延税金資産(流動)計	84,105	役員退職慰労引当金	5,593千円	減価償却費	15,781	その他	1,595	繰延税金資産(固定)計	22,970	前払年金費用	3,240	繰延税金資産(固定)の純額	19,729		103,835	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,083</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,779</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,019</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,760</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,843</td> </tr> </table>	賞与引当金	54,958千円	未払事業税	35,295	未払社会保険料	6,229	その他	3,600	繰延税金資産(流動)計	100,083	役員退職慰労引当金	7,115千円	減価償却費	15,494	その他	2,169	繰延税金資産(固定)計	24,779	前払年金費用	14,542	その他	1,476	繰延税金負債(固定)計	16,019		8,760		108,843
賞与引当金	39,450千円																																																				
未払事業税	38,090																																																				
未払社会保険料	4,401																																																				
その他	2,162																																																				
繰延税金資産(流動)計	84,105																																																				
役員退職慰労引当金	5,593千円																																																				
減価償却費	15,781																																																				
その他	1,595																																																				
繰延税金資産(固定)計	22,970																																																				
前払年金費用	3,240																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	19,729																																																				
	103,835																																																				
賞与引当金	54,958千円																																																				
未払事業税	35,295																																																				
未払社会保険料	6,229																																																				
その他	3,600																																																				
繰延税金資産(流動)計	100,083																																																				
役員退職慰労引当金	7,115千円																																																				
減価償却費	15,494																																																				
その他	2,169																																																				
繰延税金資産(固定)計	24,779																																																				
前払年金費用	14,542																																																				
その他	1,476																																																				
繰延税金負債(固定)計	16,019																																																				
	8,760																																																				
	108,843																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.10%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.51%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.23%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.88%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割	4.10%	留保金課税	4.51%	税額控除	0.40%	その他	0.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.88%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.06%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.24%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.34%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割	4.06%	税額控除	0.40%	その他	0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.34%																										
法定実効税率	40.44%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	4.10%																																																				
留保金課税	4.51%																																																				
税額控除	0.40%																																																				
その他	0.23%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.88%																																																				
法定実効税率	40.44%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	4.06%																																																				
税額控除	0.40%																																																				
その他	0.24%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.34%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	142,054円90銭	1株当たり純資産額	39,907円69銭
1株当たり当期純利益	15,078円72銭	1株当たり当期純利益	4,893円96銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	35,513円72銭
		1株当たり当期純利益	3,769円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	634,542	884,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	634,542	884,829
期中平均株式数(株)	42,082	180,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(潜在株式の数117株) なお、新株予約権の概要は、第4「提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(潜在株式の数420株) なお、新株予約権の概要は、第4「提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>平成17年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 135,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,900.98円</td> <td>1株当たり純資産額 35,513.72円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,741.54円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,769.68円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 4,900.98円	1株当たり純資産額 35,513.72円	1株当たり当期純利益 2,741.54円	1株当たり当期純利益 3,769.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	<p>当社は、平成18年4月1日をもって、100%子会社であるコンフォートピア株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社と事業内容が重複する子会社を当社に吸収合併することにより、事業の効率化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、コンフォートピア株式会社は解散いたします。 本合併は、旧商法第413条ノ3に定める簡易合併の手続により行うものであります。</p> <p>(3) 資本金の増加 資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 合併期日 平成18年4月1日(登記:平成18年4月3日)</p> <p>(5) 合併による引継資産 当社がコンフォートピア株式会社から引き継いだ資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">664,313千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">259,744千円</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">404,568千円</td> </tr> </table>	資産合計	664,313千円	負債合計	259,744千円	差引正味財産	404,568千円
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額 4,900.98円	1株当たり純資産額 35,513.72円														
1株当たり当期純利益 2,741.54円	1株当たり当期純利益 3,769.68円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円														
資産合計	664,313千円														
負債合計	259,744千円														
差引正味財産	404,568千円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	208,747	6,655	-	215,403	66,439	20,830	148,963
構築物	6,749	267	-	7,016	3,012	954	4,003
車両運搬具	84,154	39,299	1,626	121,827	73,319	26,265	48,507
器具備品	198,979	122,637	1,058	320,558	124,988	55,470	195,570
土地	24,850	-	-	24,850	-	-	24,850
建設仮勘定	-	802,523	-	802,523	-	-	802,523
有形固定資産計	523,481	971,382	2,685	1,492,178	267,759	103,520	1,224,419
無形固定資産							
借地権	198,400	-	-	198,400	-	-	198,400
商標権	383	-	-	383	109	38	273
ソフトウェア	35,988	29,793	680	65,101	17,254	10,498	47,847
電話加入権	484	-	-	484	-	-	484
無形固定資産計	235,255	29,793	680	264,369	17,364	10,536	247,004
長期前払費用	1,074	88,932	3,132	86,875	47	216	86,827
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品	介護施設備品	112,446千円
建設仮勘定	施設建設代金	252,650千円
	信託受益権	542,791千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,591,160	-	-	2,591,160
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(45,200)	(135,600)	(-)	(180,800)
	普通株式（千円）	2,591,160	-	-	2,591,160
	計（株）	(45,200)	(135,600)	(-)	(180,800)
	計（千円）	2,591,160	-	-	2,591,160
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	2,833,510	-	-	2,833,510
	計（千円）	2,833,510	-	-	2,833,510
利益準備金及 び任意積立金	-（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注）1．当期末における自己株式はありません。

2．当期増加135,600株は、平成17年5月20日付の株式分割（1株につき4株）によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,400	827	174	1,226	827
賞与引当金	97,553	135,901	97,553	-	135,901
役員退職慰労引当金	13,832	4,933	1,170	-	17,595

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	18,058
預金	
普通預金	3,766,535
小計	3,766,535
合計	3,784,594

ロ．営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株アプラス	565,540
大阪府国民健康保険団体連合会	537,617
愛知県国民健康保険団体連合会	208,046
岡山県国民健康保険団体連合会	143,459
兵庫県国民健康保険団体連合会	121,397
その他	501,985
合計	2,078,045

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,554,561	14,354,300	13,830,816	2,078,045	86.9	46.1

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ．関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コンフォートピア(株)	431,000
積和サポートシステム(株)	49,000
ライフメッセージ(株)	33,080
(株)シーケーフーズ	20,000
(株)エムエステート	10,000
(株)介護システム研究所	418
合計	543,499

ロ．関係会社長期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)エムエステート	610,000
合計	610,000

ハ．差入保証金

区分	金額（千円）
関西地区	579,949
中部地区	448,741
関東地区	468,771
中四国地区	86,084
合計	1,583,547

流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額（千円）
(株)シーケーフーズ	135,007
ライフメッセージ(株)	23,058
清風商事(株)	7,839
木村実業装備(株)	1,775
(株)アンプリライ	1,647
その他	31,153
合計	200,481

ロ．未払金

区分	金額（千円）
従業員給与	478,044
従業員社会保険料	72,936
(株)岡山毎日広告社	18,906
(株)セットアップ	7,495
事業所税	8,775
その他	34,663
合計	620,822

固定負債

預り保証金

区分	金額（千円）
入居者保証金	1,297,855
F C 保証金	81,000
合計	1,378,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.amille.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第9期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。